

第1回国連地名専門家グループ会合報告 Report on the 1st United Nations Group of Experts on Geographical Names

基本図情報部 笹川啓・明野和彦¹・須賀正樹

National Mapping Department SASAGAWA Akira, AKENO Kazuhiko and SUGA Masaki

要旨

2019年4月29日から5月3日において、ニューヨークの国連本部で第1回国連地名専門家グループ会合が開催された。本会合において、国土地理院からはベクトルタイルを用いたローマ字ウェブマップの取組について発表を行ったほか、2004年を最後に開催されていなかった日本が所属する東アジア部会会合に参加した。本稿では第1回国連地名専門家グループ会合、上記の発表並びに東アジア部会の会合の概要を報告する。

1. 新 UNEGN と以前の会議体との関係について

第1回国連地名専門家グループ会合（United Nations Group of Experts on Geographical Names, 以下「新 UNEGN」という。）は、国連経済社会理事会の7つの専門機関の1つであり、図-1に示すとおり、24の言語・地域部会、課題別の9つの作業部会（WG）及び2つのタスクチームが設置され、リエゾングループの9機関を含めて、各国の地名専門家や関係機関が具体的な課題の検討を行っている。

本会合以前においては、国連地名標準化会議（United Nations Conference on the Standardization of Geographical Names, 以下「旧 UNCSGN」という。）の下に、同会議における決議事項の実施のフォローアップや議論の継続性の確保などのため、国連地名専門家グループ（United Nations Group of Experts on Geographical Names, 以下「旧 UNEGN」という。）が5年周期（旧 UNCSGN が5年に1回、旧 UNEGN が5年に3回）で開催されていたが、国連経済社会理事会の決議（E/RES/2018/2）を受け、2017年の第11回旧 UNCSGN において、旧 UNCSGN と旧 UNEGN の廃止が決議されたことに伴い、後継会議体として2年に1回開催される新 UNEGN に機能が集約されて引き継がれた。

なお、新 UNEGN 会合は、会議規則（RoP : Rule of Procedure）により、地名に関する国内標準化や表記方法に関する技術的課題に関する情報交換や議論の場であり、個別の地名の審議や決定は行われないことになっている。

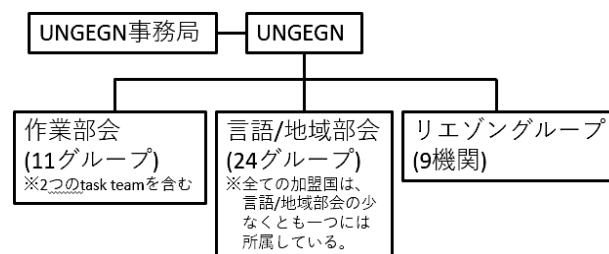


図-1 UNEGN の組織図

2. 第1回新 UNEGN の開催概要

本会合には、70か国・地域の代表（外交当局、国家地名委員会及び地理空間情報当局の職員並びに、大学等学識経験者）とオブザーバ合わせて約270名が参加し、日本からは、明野基本図情報部長（当時）、笹川地図情報技術開発室長、外務省職員6名、地名専門家として田邊裕東京大学名誉教授、渡辺浩平帝京大学准教授の計10名が参加した。

本会合では、2019年4月29日から5月3日の5日間の会議期間中に、全21の議題に対して議論が行われた。また、新 UNEGN の会議規則の承認や、2021年に開催する第2回新 UNEGN 会合における議長・副議長・書記の選出も行われた。

3. 日本に関連するレポートと発表

本会合では、各国、地域・言語部会、WG等からおよそ80本のレポートが提出された。これらはすべて新 UNEGN のウェブサイト（参考文献を参照）で閲覧できる。会議では議題5(a)の国別レポート以外で提出された各レポートについて口頭発表が行われ、それに対して質疑応答を行う形で行われた。以下に、日本に関連する発表概要を報告する。

3.1 国土地理院によるレポートと発表

本会合に対して、国土地理院から以下の2つのレポートを提出した。なお、()内はレポートに対応する議題名である。

- ① 日本における地名標準化（議題5a：加盟国の政府の状況と地名標準化における進捗）
- ② 地名情報のベクトルタイルデータを使用したローマ字ウェブマップ試行（議題15：地名データファイルと地名集）

①においては、個別のレポートに対する発表は無く質疑応答のみが行われ、日本代表団に対しては以下のやり取りがあった。

○地名情報整備の取組に対する 2017 年旧 UNGEGN 以降の進展については、何かあるか。(チータム氏：英)

【回答】オリンピックに向けて、ローマ字及び多言語の地名情報整備に取り組んでいる。

また、②のレポートについては、明野基本図情報部長(当時)から、国土地理院が注記のベクトルタイルデータを用いて、注記の音声発話機能のあるローマ字ウェブマップを試作したことを報告した。この発表に対して、以下のコメントとやり取りがあった。

○より簡単に、自分のいる場所とその地域をどのように言えば良いかがわかるため、印象深い取組である。(ワット議長：豪)

○このウェブマップについて、何か社会等からフィードバックを受けているのか。(議題 15 のザッケドゥ座長：独)

【回答】試験公開を通して、ユーザからご意見を伺っているところ。

3.2 エクソニム WG 報告(渡辺准教授が座長)

本報告では、エクソニム WG の座長である渡辺准教授から、2017 年の第 11 回旧 UNGEGN 以降でのエクソニム WG の取組等が述べられた。また、2020 年春にスロベニア、その次は日本でエクソニム会合を行いたい旨が説明された。

【参考】エンドニムとエクソニムについて

エンドニム(Endonym)は内生地名、エクソニム(Exonym)は外来地名と呼ばれる。1972 年の第 2 回旧 UNCSGN において、可能な限りエクソニムを減らしエンドニムを使用することが決議されたが、それに伴う問題も明らかになった。

例えば、オーストリアの首都(ウィーン)の表記について、Wien(独語)がエンドニムで Vienna(英語)はエクソニムとなるが、Vienna の名称は国際的にも広く使用されており、エクソニムを一律使用しないこととすると支障がある場合もあることから、本 WG でエクソニムとエンドニムの明確な定義を議論している。

3.3 日本海呼称問題に関連するレポート発表

本会合においては、韓国から日本海呼称問題に関連して

① 国際海洋セミナー2017-2018(議題 5d: 国内/国際の会合と会議)

② 今後の議題「単一主権を超える地物」について(議題 7a: 単一主権を超える地物)

の 2 本のレポートが提出された。①と②の両方で、日本代表団の団長である川村特命全権大使・国際連合日本政府次席代表から、韓国側の主張に対して反論した後、お互いに意見の応酬を行った。

4. 東アジア部会の非公式会合

旧 UNCSGN や旧 UNGEGN においては、2004 年を最後に日本・韓国・北朝鮮の 3 か国が所属する東アジア部会会合は開催されていなかった。この間、東アジア部会では、Lee Ki-suk 国立ソウル大学名誉教授が、暫定部会長として旧 UNCSGN や旧 UNGEGN に参加していたが、本会合をもって暫定部会長を退任することが伝えられたことから、日本代表団及び韓国代表団の地名専門家(学識経験者)及び地理空間情報当局職員で非公式会合を行い、田邊東京大学名誉教授を東アジア部会の部会長とすることを確認した。

また、田邊東京大学名誉教授が東アジア部会の部会長に就任したことについては、議題 5b: 地域部会の中で口頭報告を行った。

5. 経済社会理事会への勧告と新 UNGEGN の決議

今回は新 UNGEGN の第 1 回目会合ということもあり、新 UNGEGN の戦略プランや業務プログラムの策定、国別のレポートや地域部会の意義、新 UNGEGN 以外の機関との連携の重要性、各 WG の目的・推奨事項等の決議が採択された。主要な経済社会理事会への勧告と新 UNGEGN の決議については、以下のとおり。

【経済社会理事会に採択を求める勧告】

1. 新 UNGEGN の戦略プラン策定
2. 国別レポートの提出手続きの見直し
3. 国連総会と経済社会理事会の決議に対応したレポートの提出
4. Task Team Africa と Economic Commission for Africa の連携
5. 地名 WG の下に文化遺産の ad hoc グループを設立
6. 新 UNGEGN から国連総会文書部へのリエゾン派遣

【新 UNGEGN の決議】

1. (議長報告) 継続的な新 UNGEGN の代表団やメンバーによる積極的貢献を奨励する
2. (事務局報告) 新 UNGEGN の戦略プログラム

や業務プログラム策定の提案に留意する

3. (地域部会) 地域部会の活性化や他地域のフィードバックを奨励する
4. (他機関への協力とリエゾン) 新 UNGEGN と UN-GGIM (United Nations Committee of Experts on Global Geospatial Information Management) の協力関係を歓迎し、更なる協力のための加盟国の努力を奨励する
5. (国及び国際的な地名標準化) 地名ガイドラインが未整備の加盟国の整備を奨励し、更なる改善と最新化のための地名ガイドラインの様式の調査を提案する
6. (評価と履行 WG) 新 UNGEGN 及び加盟国の各レベルで、地名標準化を通じた Agenda 2030 に対する協力を感謝する
7. (広報と基金 WG) ファンディングプロジェクトを持続可能なモデルとするために更なる協働スキームを奨励する
8. (Task Team for Africa) 地名標準化に対する更なる協力のために、Economic Commission for Africa とのコネクションを維持することを強く促す
9. (地名のトレーニングコース WG) 地名トレーニングコースを実施できる可能性がある地域のリスト化の要望に留意する
10. (専門用語 WG) 専門用語 WG に継続して専門用語 DB の追加・修正の提案を奨励する
11. (文化遺産としての地名 WG) Task Team for Africa との協力により文字がない言語の翻字に関する ad hoc グループ策定のイニシアティブを歓迎する
12. (エクソニム WG) 継続したエクソニムのリストの編纂及び配布を奨励し、エクソニム WG に入っていない他の言語や国の貢献を奨励する
13. (地名データファイルと地名集 WG) 地名と国及び地域の空間データインフラのより良い統合を勧告した旧 UNCSGN VIII/6 決議に沿った地名データ提供技術の開発に留意する
14. (ローマ字化 WG) ローマ字化変換規則のない国による変換規則作成を奨励する
15. (国連総会の文書部への協力) 地名の適切な使用に対する情報交換を促進するために、新 UNGEGN と国連総会文書部の間のコミュニケーションチャンネルの確立を奨励する

6. 次回会合の議長等の選出及び日程

新 UNGEGN 幹部の選出が行われ、以下メンバー

が満場一致で選出された。

【議長】 Pierre Jaillard 氏

(フランス, 地名委員会委員長)

【副議長】 Hasanuddin Abidin 氏

(インドネシア, 地理空間情報庁長官)

【副議長】 Choo Sungjae 氏

(韓国, 慶熙大学教授)

【報告者】 Trent Palmer 氏

(米国, 地名委員会海外地名事務局長)

【報告者】 Wendy Shaw 氏

(ニュージーランド, 地理委員会事務局)

また、次回新 UNGEGN は国連本部 (ニューヨーク) において 2021 年 5 月 3 日 (月) ~7 日 (金) での開催が提案されたが、イスラム圏の加盟国ではラマダンと重なるため、新 UNGEGN 幹部会議によって時期等を再検討することになった。

7. 所感

会合では、各国から以下のような多国間に係る課題の取組状況や同じ問題を抱える他国に参考となる課題の取組状況の報告があった。

- ・一つの国を越えて使われる言語の場合の地名のローマ字表記等関係国による統一したルール作成
- ・他民族・多言語国家の場合の地名表記
- ・他民族、他国に支配されたことのある (又は先住民と共存している) 国の場合のエクソニム
- ・陸域の国境を接した山、川等の関係国に跨る同一地物の地名の調整

我が国の場合、諸外国と比べると新 UNGEGN の議論で参考となる課題は限定的である。我が国政府の地理空間情報当局である国土地理院としては、引き続き、国別のレポートのとりまとめ、新 UNGEGN において各国が取り組むこととされている地名集の更新・提供及び地名ガイドラインの更新・提供、並びにその他地名データの提供技術に関する国土地理院の最新の取組を紹介するとともに、外務省及び学識経験者の支援等を行っていくことが望ましい。

東アジア部会の公式会合については、2004 年以降開催されていない状況の中、新たに日本が部会長を引き受けたところであり、今後の運営や活動内容方針を検討する必要があると思われる。

(公開日: 令和元年 12 月 27 日)

参考文献

中村孝之, 水田良幸 (2017): 第 29 回国連地名専門家グループ会合報告, 国土地理院時報, 129, 187-209.

中村孝之, 笹川啓, 水越博子 (2015) : 第 28 回国連地名専門家グループ会合報告, 国土地理院時報, 127, 191-205.

United Nations Group of Experts on Geographical Names (2019) : <https://unstats.un.org/unsd/ungegn/> (新 UNGEGN のウェブサイト)

United Nations Information Center (2019) :

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/ (国際連合広報センターの Agenda 2030 のウェブサイト)